

平成19年第1回行方市議会定例会は、3月8日から20日までの13日間の会期で開催されました。

本会議では、平成19年度一般・特別・企業会計など全42議案が提出され、慎重なる審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。



3月 定例会

8日 ~ 20日

新年度予算成立

行方市行政改革元年
市民の暮らしやすさを第一に

総額 282億

8,473万円

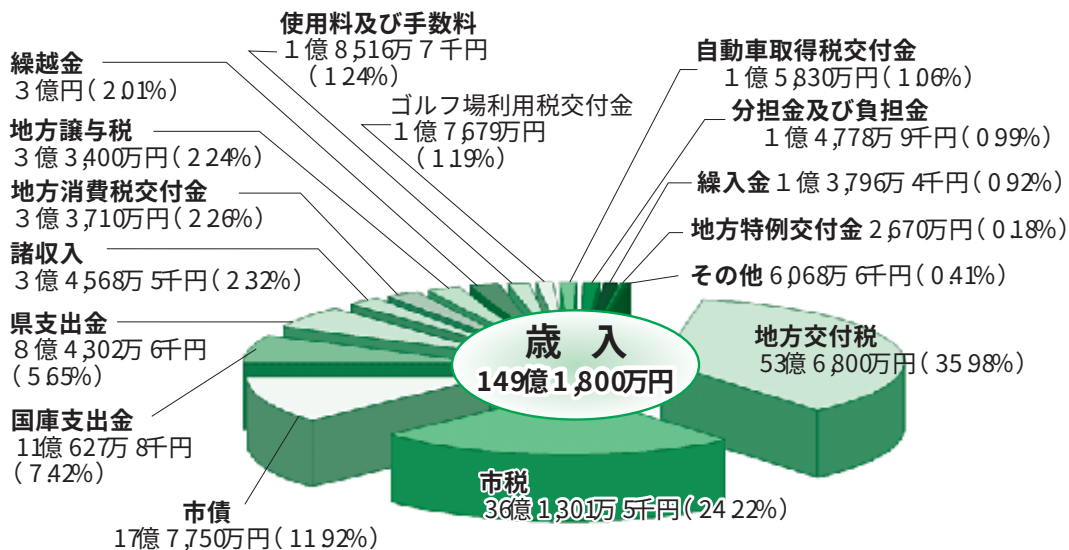
行政改革大綱の策定を契機に、この平成19年度予算を「行方市行政改革元年」と位置づけ、すべての事業を見直し、活力ある地域社会と持続的で安心できる財政構造基盤の確立の第一歩として予算が編成されました。

一般会計前年比13・1%減
財政指標の改善を図るため、一般財源と市債の枠配分方式により行方市本来の予算規模となりました。

地方の力が試される時代を迎え、自治体の生き残りをかけて、積極的な財源確保を図るとともに健全な財政運営に努めます。

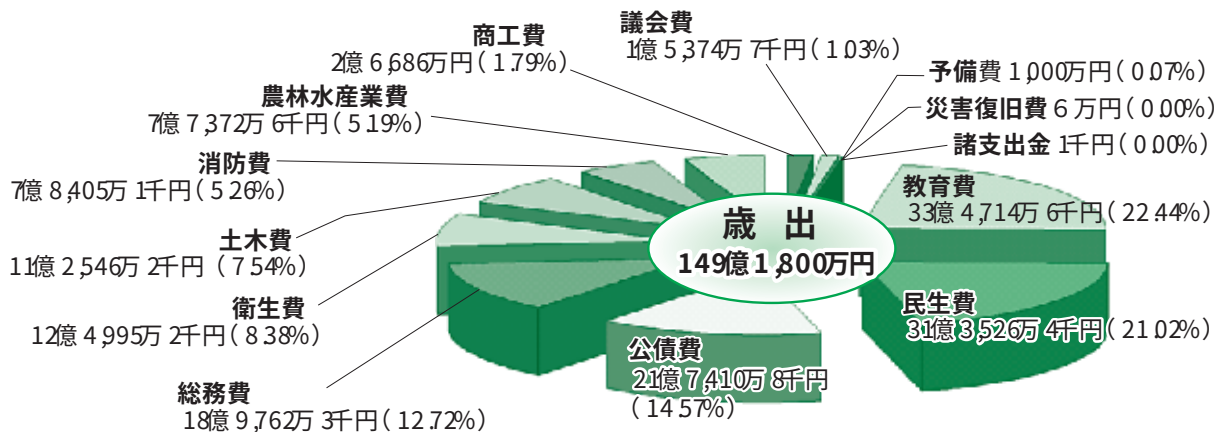
会計別		本年度予算額	前年度予算額	前年比
一	一般会計	149億 1,800万円	171億 6,400万円	△ 13.1%
特別会計	国民健康保険	51億 300万円	45億 9,530万円	11.0%
	老人保健	36億 3,000万円	37億 6,040万円	△ 3.5%
	介護保険	23億 8,040万円	23億 8,880万円	△ 0.4%
	農業集落排水事業	3億 8,640万円	4億 2,160万円	△ 8.3%
	特定環境保全公共下水道事業	3億 5,140万円	5億 3,270万円	△ 34.0%
	流域関連公共下水道事業	4億 2,450万円	5億 5,150万円	△ 23.0%
企業会計	水道事業	10億 9,103万 4千円	12億 6,515万円	△ 13.8%
	国民宿舎白帆荘運営事業	0円	2億 2,966万円	△ 100%
合計		282億 8,473万 4千円	309億 911万円	△ 8.5%

平成19年度 一般会計主要内容



◆税源移譲による
市民税の増収
(前年比 12.3%)

◆新型交付税の導入による地方交付税の減収
(前年比 △0.6%)



農林水産業費

水田農業対策事業
4,841万円
新たな米政策の推進を



民生費

介護予防ケアマネジメント事業
691万円
要介護状態の軽減と予防のために



教育費

玉造中学校施設整備事業
12億9,762万円
平成20年4月開校に向けて

総務費	情報ネットワーク整備	2,640万円
衛生費	白帆の湯直営化	7,111万円
商工費	観光物産館の管理	207万円
土木費	道路改良舗装事業	2億6,509万円
教育費	パソコン整備事業	7,530万円
	玉造総合幼稚園施設整備事業	1億91万円
	給食センター調理・配送業務の委託	9,167万円



土木費

都市計画マスタープラン策定、東関道整備促進
919万円
総合計画に即したまちづくり



総務費

市内交通システム基本計画策定
516万円
地域の実情に即した輸送サービスを

こんな質問がありました。
(掲載されているのは質問の一部を要約したものです)

質 疑

問 清掃業務489万6,000円は平成18年度と比較してどのぐらい減額になったのか。

答 236万9,000円減額となっています。職員で出来るものは職員で行います。

問 霞ヶ浦大規模自転車道路推進事業の経過は。

答 土浦～潮来間40キロメートルを整備する県の事業で、平成12年度から着手しています。工事が遅滞しており、進捗状況は13・3キロメートルの完成です。
現在、幅員や舗装の共用など早期開通に向けて見直しをしています。



水辺を走る自転車道（鳥並）

問 行政評価システム事業の状況は。

答 合併特例交付金事業として、県の補助金を充当します。システムについて、外部の研究機関と委託契約して、共同研究を進めていきます。各部横断的な重要テーマについての連携した検討もできると期待しています。

問 結婚対策支援事業はいつごろ、どの程度の規模で開催する予定なのか。

答 今年度、独自の事業として取り組めます。まだ時期は決定しておらず、申し込みの程度により考えます。

問 サーバ・パソコン使用料、光ファイバー等使用料はなぜ減額されたのか。

答 平成18年度でシステム統合サーバが完成したこと、光通信回路の使用料のプランを変更したことにより減額になりました。

光通信回路は平成19年11月からさらに安いプランに切り替えることにより、大幅な減額をします。

問 同じ市内であるのに、借地料の平方メートル当たりの差があるのはどうか。

答 旧3町時代からの年月、周辺地価、固定資産の評価などの問題があり、非常に難しいが、できるだけ速やかに調整していく方向で考えています。

問 水産振興費地産地消事業とは。

答 霞ヶ浦や北浦でとれるわかさぎを中心とした魚を子どもたちの給食で使うなどして、川魚を宣伝していく事業です。

問 転作についての今後の考えは。

答 3地区の推進・取り組み状況が異なっていたので、平成19年度中には、3地区の農業推進協議会の一本化をします。この中で、転作の推進・実施方法の統一など米政策を協議していきます。

問 観光振興一般事業とは。

答 現在商工会の合併と同時に、市の観光協会の設立を進めています。平成19年度中には、3地区の観光事業を統一して、

次のステップに結びつけることを行う予定です。

問 花火は予算化されているのか。

答 予算化されていません。要望もあり、実施できればと考えるが、まずは観光協会を一本化し、市の観光の柱を協議する中で、行事としてどうか議論していただきたい。

問 河川総務費の工事請負費の中で武田川を行わない理由は。

答 予算の中で起債の配分枠も制限が加えられ、通常の維持管理を主体とした予算編成をしたためです。一時休工で、事業を凍結したものではありません。

問 北浦複合団地の見込みは。

答 平成19年度は、県で6億8,000円の投資をして道路の整備をするということです。約26・5ヘクタールが分譲可能になります。

問 都市計画マスタープラン策定の委託について

答 100%委託するのではなく、専門家の知恵も借りて策定していきたいと考えているところです。旧3町で策定した考え方を踏襲したり、策定委員会等で市民の意見を伺

いながら策定に当たっていきます。

問 中学生海外派遣事業の派遣対象人数は。

答 平成19年度も36名で考えています。

問 仮ナンバーの交付はどの庁舎でもできないのか。

答 機構改革で業務の集約、合理化を図る中では、現在の麻生庁舎1カ所での交付というところでご理解いただきたい。

問 国保全体の予算が11%も伸びていることに対してどう対策を取っていくのか。

答 伸びの大きな要因は医療費の増加です。平成19年度は生活習慣病予防の計画書を作り、国策とともに医療費の減少に努めていきます。

問 今後の水道事業について

答 経費や料金の見直しを含め、独立採算制という考えのもと営業方針を進めていきます。また、営業収入を上げるため、利用促進も図りたいと考えています。